

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成28年6月1日

**【会社名】** ダイユー・リックホールディングス株式会社

**【英訳名】** DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浅倉 俊一

**【本店の所在の場所】** 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

**【電話番号】** 該当事項はありません。

**【事務連絡者氏名】** 株式会社ダイユーエイト  
専務取締役業務推進室長 三瓶 善明  
株式会社リックコーポレーション  
取締役管理本部長 湯浅 直樹

**【最寄りの連絡場所】** 株式会社ダイユーエイト  
福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
株式会社リックコーポレーション  
岡山市北区下中野465番地の4

**【電話番号】** 株式会社ダイユーエイト  
024-545-2215  
株式会社リックコーポレーション  
086-245-6700

**【事務連絡者氏名】** 株式会社ダイユーエイト  
専務取締役業務推進室長 三瓶 善明  
株式会社リックコーポレーション  
取締役管理本部長 湯浅 直樹

**【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】** 普通株式

**【届出の対象とした募集(売出)金額】** 10,005,641,439円  
(注) 本訂正届出書提出日において未確定であるため、株式会社ダイユーエイト(以下「ダイユーエイト」といいます。)及び株式会社リックコーポレーション(以下「リックコーポレーション」といいます。)の最近事業年度末日(ダイユーエイトは平成28年2月20日、リックコーポレーションは平成28年2月29日)現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年4月25日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、平成28年5月18日に開催されたダイユーエイトの定時株主総会及び平成28年5月26日に開催されたリックコーポレーションの定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、平成28年5月19日にダイユーエイトの有価証券報告書及び平成28年5月27日にリックコーポレーションの有価証券報告書が提出されたこと、平成28年5月19日にダイユーエイトの臨時報告書及び平成28年5月27日にリックコーポレーションの臨時報告書が提出されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するとともに、上記のほか、記載内容の一部に訂正すべき事項がありますので当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また、両社それぞれの定時株主総会の議事録の写しを添付書類として追加いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

### 第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

#### 第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
- 3 組織再編成に係る契約
- 7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 8 組織再編成に関する手続

#### 第2 統合財務情報

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 2 沿革
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

#### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (5) 所有者別状況
  - (6) 議決権の状況
    - 発行済株式
  - (7) ストックオプション制度の内容
  - (8) 従業員株式所有制度の内容
- 5 役員の状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
  - (1) コーポレート・ガバナンスの状況

#### 第5 経理の状況

**第四部 特別情報****第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表**

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 キャッシュ・フロー計算書

**第五部 組織再編成対象会社情報****第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項****(1) 組織再編成対象会社が提出した書類**

- 有価証券報告書及びその添付書類
- 四半期報告書又は半期報告書
- 臨時報告書
- 訂正報告書

**第六部 株式公開情報****第3 株主の状況**

- < 当期連結財務諸表に対する監査報告書 >
- < 当期財務諸表に対する監査報告書 >

(添付書類の追加)

両社それぞれの定時株主総会の議事録の写し

**3 【訂正箇所】**

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	15,174,222株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、ダイユー・リックホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)における標準となる株式であります。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1. 普通株式は、平成28年4月8日に開催されたダイユーエイト及びリックコーポレーションの取締役会の決議(株式移転計画の作成)並びに平成28年5月18日に開催予定のダイユーエイトの定時株主総会及び平成28年5月26日に開催予定のリックコーポレーションの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2～4 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	15,174,222株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、ダイユー・リックホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)における標準となる株式であります。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1. 普通株式は、平成28年4月8日に開催されたダイユーエイト及びリックコーポレーションの取締役会の決議(株式移転計画の作成)並びに平成28年5月18日に開催されたダイユーエイトの定時株主総会及び平成28年5月26日に開催されたリックコーポレーションの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2～4 省略

## 2 【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1. 普通株式は、本株式移転により当社がダイユーエイト及びリックコーポレーションの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるダイユーエイト及びリックコーポレーションの最終の株主名簿に記載または記録されたそれぞれの株主に、ダイユーエイト普通株式1株に1.11株、リックコーポレーション普通株式1株に1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの最近事業年度末日(ダイユーエイトは平成28年2月20日、リックコーポレーションは平成28年2月29日)現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額は10,005,641,439円であり、発行価額の総額のうち2,000百万円が資本金に組み入れられます。

2. 省略

（訂正後）

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1. 普通株式は、本株式移転により当社がダイユーエイト及びリックコーポレーションの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるダイユーエイト及びリックコーポレーションの最終の株主名簿に記載または記録されたそれぞれの株主に、ダイユーエイト普通株式1株に1.11株、リックコーポレーション普通株式1株に1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日において未確定ですが、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの最近事業年度末日(ダイユーエイトは平成28年2月20日、リックコーポレーションは平成28年2月29日)現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額は10,005,641,439円であり、発行価額の総額のうち2,000百万円が資本金に組み入れられます。

2. 省略

## 第二部 【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

### 第1 【組織再編成（公開買付け）の概要】

#### 1 【組織再編成の目的等】

（訂正前）

(1) 本株式移転の目的

省略

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

(1) 商号	ダイユー・リックホールディングス株式会社		
(2) 本店所在地	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地		
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長	浅倉 俊一	現 ダイユーエイト 代表取締役社長
	専務取締役	川西 良治	現 リックコーポレーション 代表取締役社長
	取締役	阿部 和博	現 ダイユーエイト 取締役副社長
	取締役	吉原 重治	現 リックコーポレーション 常務取締役
	取締役	三瓶 善明	現 ダイユーエイト 専務取締役
	取締役	湯浅 直樹	現 リックコーポレーション 管理本部経理部GM
	監査等委員である取締役	齋藤 徹	現 ダイユーエイト 常勤監査役
	監査等委員である取締役 (社外)	梅津 茂巳	現 ダイユーエイト 社外監査役
	監査等委員である取締役 (社外)	須田 徹	現 公認会計士・税理士
	監査等委員である取締役 (社外)	和田 治郎	現 公認会計士・税理士
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯または関連する業務		
(5) 資本金	2,000百万円		
(6) 決算期	2月末日		
(7) 純資産	現時点では確定していません。		
(8) 総資産	現時点では確定していません。		

## イ 提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社とダイユーエイト及びリックコーポレーションの状況は以下のとおりです。

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、両社の定時株主総会による承認を前提として、平成28年9月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ダイユーエイト	福島県 福島市	1,871	ホームセンター事業、 不動産事業、子会社 小売事業、その他の事業	100	5	未定	未定	未定	未定
リックコーポレーション	岡山市 北区	326	ホームセンター事業、 ペット事業、その他の 事業	100	3	未定	未定	未定	未定

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、当社の株式移転完全子会社となります。当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの最近事業年度末日時点(ダイユーエイトは平成28年2月20日時点、リックコーポレーションは平成28年2月29日時点)の状況は、以下のとおりです。

ダイユーエイト

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40	輸入卸売事業	50.0	1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 ダイユーエイトに商品 を販売しております。 3 設備の賃貸借 ダイユーエイト事務所 の一部を賃貸しており ます。
株式会社日敷	秋田県湯沢市	413	子会社小売事業	51.0	1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 ダイユーエイトが商品 を供給しております。

## リックコーポレーション

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社アグリ元気岡山 (注) 1	岡山県総社市	80	農作物の生産・ 直売、観光農園 事業等	100.0	経理業務の委託契約、仕入 代行業務。 役員の兼務あり。 資金援助あり。
株式会社ジョーカー	東京都墨田区	20	ペットの総合商 社、ペット ショップの運営	100.0	役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン (注) 2	東京都 千代田区	40	商品開発、商品 調達	50.0	リックコーポレーションの 海外及び国内の商品開発及 び商品調達業務を委託。 役員の兼務あり。
有限会社吉備路オーガ ニックワーク	岡山県総社市	3	農作物の生産・ 直売	25.0	アグリ元気岡山への商品供 給。 アグリ元気岡山からの資金 援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 実質的に支配していると認められないため関連会社としています。

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

省略



(訂正後)

(1) 本株式移転の目的

省略

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

(1) 商号	ダイユー・リックホールディングス株式会社		
(2) 本店所在地	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地		
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長	浅倉 俊一	現 ダイユーエイト 代表取締役社長
	専務取締役	川西 良治	現 リックコーポレーション 代表取締役社長
	取締役	阿部 和博	現 ダイユーエイト 取締役副社長
	取締役	吉原 重治	現 リックコーポレーション 専務取締役
	取締役	三瓶 善明	現 ダイユーエイト 専務取締役
	取締役	湯浅 直樹	現 リックコーポレーション 取締役管理本部長
	監査等委員である取締役	齋藤 徹	現 ダイユーエイト 常勤監査役
	監査等委員である取締役 (社外)	梅津 茂巳	現 ダイユーエイト 社外監査役
	監査等委員である取締役 (社外)	須田 徹	現 公認会計士・税理士
	監査等委員である取締役 (社外)	和田 治郎	現 公認会計士・税理士
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯または関連する業務		
(5) 資本金	2,000百万円		
(6) 決算期	2月末日		
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。		
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。		

## イ 提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社とダイユーエイト及びリックコーポレーションの状況は以下のとおりです。

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、平成28年9月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ダイユーエイト	福島県 福島市	1,871	ホームセンター事業、不動産事業、子会社小売事業、その他の事業	100	5	未定	未定	未定	未定
リックコーポレーション	岡山市 北区	326	ホームセンター事業、ペット事業、その他の事業	100	3	未定	未定	未定	未定

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、当社の株式移転完全子会社となります。当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの最近事業年度末日時点(ダイユーエイトは平成28年2月20日時点、リックコーポレーションは平成28年2月29日時点)の状況は、以下のとおりです。

ダイユーエイト

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40	輸入卸売事業	50.0	1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 ダイユーエイトに商品を販売しております。 3 設備の賃貸借 ダイユーエイト事務所の一部を賃貸しております。
株式会社日敷	秋田県湯沢市	413	子会社小売事業	51.0	1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 ダイユーエイトが商品を供給しております。

## リックコーポレーション

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社アグリ元気岡山 (注) 1	岡山県総社市	80	農作物の生産・ 直売、観光農園 事業等	100.0	経理業務の委託契約、仕入 代行業務。 役員の兼務あり。 資金援助あり。
株式会社ジョーカー	東京都墨田区	20	ペットの総合商 社、ペット ショップの運営	100.0	役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン (注) 2	東京都 千代田区	40	商品開発、商品 調達	50.0	リックコーポレーションの 海外及び国内の商品開発及 び商品調達業務を委託。 役員の兼務あり。
有限会社吉備路オーガ ニックワーク	岡山県総社市	3	農作物の生産・ 直売	25.0	アグリ元気岡山への商品供 給。 アグリ元気岡山からの資金 援助あり。

(注) 1．特定子会社に該当します。

2．実質的に支配していると認められないため関連会社としています。

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

省略

### 3 【組織再編成に係る契約】

（訂正前）

#### (1) 株式移転計画の内容の概要

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、両社定時株主総会による承認を前提として、平成28年9月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、ダイユーエイト及びリックコーポレーションを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成28年4月8日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成しました。

本株式移転計画に基づき、ダイユーエイトの普通株式1株に対して当社の普通株式1.11株、リックコーポレーションの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、平成28年5月18日に開催されるダイユーエイトの定時株主総会及び平成28年5月26日に開催されるリックコーポレーションの定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるとしてあります。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

後略

（訂正後）

#### (1) 株式移転計画の内容の概要

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、両社定時株主総会による承認を前提として、平成28年9月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、ダイユーエイト及びリックコーポレーションを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成28年4月8日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成しました。

本株式移転計画に基づき、ダイユーエイトの普通株式1株に対して当社の普通株式1.11株、リックコーポレーションの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画に定めるところにより、平成28年5月18日に開催されたダイユーエイトの定時株主総会及び平成28年5月26日に開催されたリックコーポレーションの定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議が行われております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

後略

## 7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

### (1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

普通株式の買取請求権の行使の方法について

ダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主が、その有するダイユーエイト及びリックコーポレーションの普通株式につき、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ダイユーエイトの株主は平成28年5月18日開催予定の定時株主総会に先立って、リックコーポレーションの株主は平成28年5月26日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションが、それぞれ上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

#### ア ダイユーエイト

議決権の行使の方法としては、平成28年5月18日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成28年5月17日午後6時15分までに議決権を行使することが必要となります。

郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、ダイユーエイトに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

#### イ リックコーポレーション

議決権の行使の方法としては、平成28年5月26日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成28年5月25日午後6時30分までに議決権を行使することが必要となります。

郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、リックコーポレーションに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

省略

### (2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権の買取請求権の行使の方法について

本株式移転に際して、ダイユーエイトが既に発行している、または発行予定の新株予約権については、本株式移転に係る株式移転計画における会社法第773条第1項第9号又は第10号に掲げる事項についての定めが当該新株予約権に係る同法第236条第1項第8号の条件(同号ホに関するものに限ります。)に合致するため、会社法第808条第1項の規定により、新株予約権買取請求権が発生しません。

なお、リックコーポレーションは、本届出書提出日現在において、新株予約権を発行しておりません。

また、両社は、本届出書提出日現在において、新株予約権付社債を発行しておりません。

省略

（訂正後）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

普通株式の買取請求権の行使の方法について

ダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主が、その有するダイユーエイト及びリックコーポレーションの普通株式につき、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ダイユーエイトの株主は平成28年5月18日に開催された定時株主総会に先立って、リックコーポレーションの株主は平成28年5月26日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションが、それぞれ上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

ア ダイユーエイト

議決権の行使の方法としては、平成28年5月18日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成28年5月17日午後6時15分までに議決権を行使することが必要となります。

郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、ダイユーエイトに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

イ リックコーポレーション

議決権の行使の方法としては、平成28年5月26日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成28年5月25日午後6時30分までに議決権を行使することが必要となります。

郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、リックコーポレーションに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

省略

(2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権の買取請求権の行使の方法について

本株式移転に際して、ダイユーエイトが既に発行している、または発行予定の新株予約権については、本株式移転に係る株式移転計画における会社法第773条第1項第9号又は第10号に掲げる事項についての定めが当該新株予約権に係る同法第236条第1項第8号の条件(同号亦に関するものに限りません。)に合致するため、会社法第808条第1項の規定により、新株予約権買取請求権が発生しません。

なお、リックコーポレーションは、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権を発行しておりません。

また、両社は、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権付社債を発行しておりません。

省略

## 8 【組織再編成に関する手続】

(訂正前)

## (1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ダイユーエイトにおいてはリックコーポレーションの、リックコーポレーションにおいてはダイユーエイトの最終事業年度に係る計算書類等の内容、ダイユーエイトにおいてはリックコーポレーションの、リックコーポレーションにおいてはダイユーエイトの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（以下「重要な財産の処分等」といいます。）、並びにダイユーエイトにおいてはダイユーエイトの、リックコーポレーションにおいてはリックコーポレーションの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等を記載した書面を、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの本店に、ダイユーエイトは平成28年5月4日、リックコーポレーションは平成28年5月12日より備え置く予定であります。

中略

## (2) 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成28年1月21日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成28年1月21日
定時株主総会に係る基準日(ダイユーエイト)	平成28年2月20日
定時株主総会に係る基準日(リックコーポレーション)	平成28年2月29日
株式移転計画承認取締役会(ダイユーエイト)	平成28年4月8日
株式移転計画承認取締役会(リックコーポレーション)	平成28年4月8日
統合承認定時株主総会(ダイユーエイト)	平成28年5月18日(予定)
統合承認定時株主総会(リックコーポレーション)	平成28年5月26日(予定)
上場廃止日(両社)	平成28年8月29日(予定)
本株式移転効力発生日(当社設立登記日)	平成28年9月1日(予定)
当社株式上場日	平成28年9月1日(予定)

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

## (3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

普通株式について

ダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主が、その有するダイユーエイト及びリックコーポレーションの普通株式につき、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ダイユーエイトの株主は平成28年5月18日開催予定の定時株主総会に先立って、リックコーポレーションの株主は平成28年5月26日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションが、それぞれ上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

省略

（訂正後）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ダイユーエイトにおいてはリックコーポレーションの、リックコーポレーションにおいてはダイユーエイトの最終事業年度に係る計算書類等の内容、ダイユーエイトにおいてはリックコーポレーションの、リックコーポレーションにおいてはダイユーエイトの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（以下「重要な財産の処分等」といいます。）、並びにダイユーエイトにおいてはダイユーエイトの、リックコーポレーションにおいてはリックコーポレーションの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等を記載した書面を、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの本店に、ダイユーエイトは平成28年5月2日、リックコーポレーションは平成28年5月12日より備え置いております。

中略

(2) 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成28年1月21日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成28年1月21日
定時株主総会に係る基準日（ダイユーエイト）	平成28年2月20日
定時株主総会に係る基準日（リックコーポレーション）	平成28年2月29日
株式移転計画承認取締役会（ダイユーエイト）	平成28年4月8日
株式移転計画承認取締役会（リックコーポレーション）	平成28年4月8日
統合承認定時株主総会（ダイユーエイト）	平成28年5月18日
統合承認定時株主総会（リックコーポレーション）	平成28年5月26日
上場廃止日（両社）	平成28年8月29日（予定）
本株式移転効力発生日（当社設立登記日）	平成28年9月1日（予定）
当社株式上場日	平成28年9月1日（予定）

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法  
普通株式について

ダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主が、その有するダイユーエイト及びリックコーポレーションの普通株式につき、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、ダイユーエイトの株主は平成28年5月18日に開催された定時株主総会に先立って、リックコーポレーションの株主は平成28年5月26日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれダイユーエイトまたはリックコーポレーションに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ダイユーエイトまたはリックコーポレーションが、それぞれ上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

省略



## 第2 【統合財務情報】

（訂正前）

### 1 当社

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありません。

### 2 組織再編成後の当社

上記のとおり、当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありませんが、ダイユーエイトの最近連結会計年度(平成28年2月期)及びリックコーポレーションの最近連結会計年度(平成28年2月期)の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。なお、以下の数値は、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの間の取引に関する相殺消去等の処理を行っていない単純な合算値に過ぎず、また、監査法人の監査証明を受けていない記載でありますことにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと仮って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売上高(百万円)	79,343
経常利益(百万円)	2,107
当期純利益(百万円)	1,046

### 3 省略

（訂正後）

### 1 当社

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありません。

### 2 組織再編成後の当社

上記のとおり、当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありませんが、ダイユーエイトの最近連結会計年度(平成28年2月期)及びリックコーポレーションの最近連結会計年度(平成28年2月期)の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。なお、以下の数値は、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの間の取引に関する相殺消去等の処理を行っていない単純な合算値に過ぎず、また、監査法人の監査証明を受けていない記載でありますことにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと仮って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売上高(百万円)	79,343
経常利益(百万円)	2,107
当期純利益(百万円)	1,046

### 3 省略

## 第三部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 2 【沿革】

（訂正前）

平成28年1月21日	ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、各社取締役会において、共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについて経営統合に関する基本合意書の締結を決議いたしました。
平成28年4月8日	ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同で株式移転の方法により当社を設立することについて合意に達し、各社取締役会において本株式移転に係る株式移転計画書の作成を決議いたしました。
平成28年5月18日	ダイユーエイトの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
平成28年5月26日	リックコーポレーションの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
平成28年9月1日	ダイユーエイト及びリックコーポレーションが株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの沿革につきましては、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトは平成27年5月20日提出、リックコーポレーションは平成27年5月27日提出)をご参照ください。

（訂正後）

平成28年1月21日	ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、各社取締役会において、共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについて経営統合に関する基本合意書の締結を決議いたしました。
平成28年4月8日	ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同で株式移転の方法により当社を設立することについて合意に達し、各社取締役会において本株式移転に係る株式移転計画書の作成を決議いたしました。
平成28年5月18日	ダイユーエイトの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
平成28年5月26日	リックコーポレーションの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
平成28年9月1日	ダイユーエイト及びリックコーポレーションが株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの沿革につきましては、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトは平成28年5月19日提出、リックコーポレーションは平成28年5月27日提出)をご参照ください。

#### 4 【関係会社の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ提出会社の企業集団の概要」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ提出会社の企業集団の概要」をご参照ください。

## 5 【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 当社の状況

省略

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となるダイユーエイトにおいては平成28年2月20日現在の、リックコーポレーションにおいては平成28年2月29日現在の従業員の状況は以下のとおりです。

ダイユーエイト

平成28年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]
ホームセンター事業	353 [ 714 ]
不動産事業	3 [ 0 ]
子会社小売事業	81 [ 196 ]
その他	87 [ 222 ]
全社(共通)	27 [ 16 ]
合計	551 [ 1,148 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[ ]内に年間の平均人員を記載しております。

リックコーポレーション

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]
ホームセンター事業	169 [ 550 ]
ペット事業	288 [ 599 ]
その他の事業	20 [ 43 ]
報告セグメント計	477 [ 1,192 ]
全社(共通)	21 [ 6 ]
合計	498 [ 1,198 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、リックコーポレーショングループからグループ外への出向者を除いております。また、従業員数欄の外書[ ]は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社事務管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社

省略

連結会社の状況

省略

(訂正後)

## (1) 当社の状況

省略

## (2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となるダイユーエイトにおいては平成28年2月20日現在の、リックコーポレーションにおいては平成28年2月29日現在の従業員の状況は以下のとおりです。

ダイユーエイト

平成28年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	353 [714]
不動産事業	3 [0]
子会社小売事業	81 [196]
その他	87 [222]
全社(共通)	27 [16]
合計	551 [1,148]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[ ]内に年間の平均人員を記載しております。

リックコーポレーション

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	169 [550]
ペット事業	288 [599]
その他の事業	20 [43]
報告セグメント計	477 [1,192]
全社(共通)	21 [6]
合計	498 [1,198]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、リックコーポレーショングループからグループ外への出向者を除いております。また、従業員数欄の外書き[ ]は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社事務管理部門に所属しているものであります。  
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が159名増加しております。これは、主に、平成27年9月25日付(みなし取得日平成27年11月30日)で株式会社ジョーカーを連結子会社化したことによる増加(144名)によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社

省略

連結会社の状況

省略

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの業績等の概要については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの業績等の概要については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの生産、受注及び販売の状況については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの生産、受注及び販売の状況については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

### 3 【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの対処すべき課題については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの対処すべき課題については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

## 4 【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転によりダイユーエイト及びリックコーポレーションの完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における各社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。各社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)及び(3)のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は別段の記載のない限り、本届出書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成28年9月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をダイユーエイト及びリックコーポレーションで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の承認等が得られない、または延期となるリスク
- ・定時株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

### (2) 省略

### (3) リックコーポレーションの事業等のリスク

リックコーポレーションの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

～ 省略

#### 有利子負債について

リックコーポレーショングループは、店舗の出店及び改装に伴う設備資金を主に金融機関からの借入により調達しております。このためリックコーポレーショングループの直近3期間の総資産に占める有利子負債への依存度等は下表のとおり高い水準で推移しております。

金融機関に対する支払利息はわずかながら減少傾向にありますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、リックコーポレーショングループの業績等に影響を与える可能性があります。

	第60期連結会計年度 (平成26年2月28日)	第61期連結会計年度 (平成27年2月28日)	第62期連結会計年度 (平成28年2月29日)
有利子負債残高(百万円)	9,152	9,279	10,587
有利子負債依存度(%)	64.2	64.0	62.8
純資産額(百万円)	2,070	1,974	2,030
自己資本比率(%)	14.5	13.6	12.1
総資産額(百万円)	14,249	14,495	16,837
支払利息(百万円)	125	113	110

(注) 第62期連結会計年度末の有利子負債残高のうち金融機関からの借入金は9,956百万円(社債を含む)であり、その他はリース債務及び賃貸先からの受入建設協力金となっております。

～ 省略

（訂正後）

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転によりダイユーエイト及びリックコーポレーションの完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における各社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。各社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)及び(3)のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は別段の記載のない限り、本訂正届出書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成28年9月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をダイユーエイト及びリックコーポレーションで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の承認等が得られない、または延期となるリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

#### (2) 省略

#### (3) リックコーポレーションの事業等のリスク

リックコーポレーションの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

～ 省略

#### 有利子負債について

リックコーポレーショングループは、店舗の出店及び改装に伴う設備資金を主に金融機関からの借入により調達しております。このためリックコーポレーショングループの直近3期間の総資産に占める有利子負債への依存度等は下表のとおり高い水準で推移しております。

金融機関に対する支払利息はわずかながら減少傾向にありますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、リックコーポレーショングループの業績等に影響を与える可能性があります。

	第60期連結会計年度 (平成26年2月28日)	第61期連結会計年度 (平成27年2月28日)	第62期連結会計年度 (平成28年2月29日)
有利子負債残高(百万円)	9,152	9,279	10,587
有利子負債依存度(%)	64.2	64.0	62.8
純資産額(百万円)	2,070	1,974	2,030
自己資本比率(%)	14.5	13.6	12.1
総資産額(百万円)	14,249	14,495	16,837
支払利息(百万円)	125	113	110

(注) 第62期連結会計年度末の有利子負債残高のうち金融機関からの借入金は9,982百万円(社債を含む)であり、その他はリース債務及び賃貸先からの受入建設協力金となっております。

～ 省略



## 5 【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの研究開発活動については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの研究開発活動については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

（訂正前）

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

#### 2 【主要な設備の状況】

（訂正前）

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (5) 【所有者別状況】

（訂正前）

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト(平成28年2月20日現在)及びリックコーポレーション(平成28年2月29日現在)の所有者別状況は以下のとおりであります。

ダイユーエイト

省略

リックコーポレーション

省略

（訂正後）

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト(平成28年2月20日現在)及びリックコーポレーション(平成28年2月29日現在)の所有者別状況は以下のとおりであります。

ダイユーエイト

省略

リックコーポレーション

省略

#### (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト(平成28年2月20日現在)及びリックコーポレーション(平成28年2月29日現在)の発行済株式は、以下のとおりです。

ア ダイユーエイト

省略

イ リックコーポレーション

省略

（訂正後）

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト(平成28年2月20日現在)及びリックコーポレーション(平成28年2月29日現在)の発行済株式は、以下のとおりです。

ア ダイユーエイト

省略

イ リックコーポレーション

省略

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

## (訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書の提出日現在において該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるダイユーエイトのストックオプション制度の内容は以下のとおりであります。

ダイユーエイト

省略

リックコーポレーション

省略

## (訂正後)

当社は新設会社であるため、本訂正届出書の提出日現在において該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるダイユーエイトのストックオプション制度の内容は以下のとおりであります。

ダイユーエイト

省略

リックコーポレーション

省略

## (8) 【従業員株式所有制度の内容】

## (訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書の提出日現在において該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるリックコーポレーションの従業員株式所有制度の内容は以下のとおりであります。

以下略

## (訂正後)

当社は新設会社であるため、本訂正届出書の提出日現在において該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるリックコーポレーションの従業員株式所有制度の内容は以下のとおりであります。

以下略

## 5 【役員の状況】

(訂正前)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
代表取締役社長		浅倉俊一	昭和25年 1月18日生	昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業(個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト(エイト開発株式会社)代表取締役社長 平成8年8月 有限会社エイト薬品代表取締役社長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ代表取締役社長 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取締役 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス代表取締役社長 平成20年3月 株式会社エイトファーム代表取締役社長 平成20年6月 株式会社エイトフーズ代表取締役 平成21年3月 株式会社DKYコーポレーション取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)取締役 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション取締役(現任)	(注) 2	(1) 224,900株 (2) 0株 (3) 249,639株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
専務取締役		川西良治	昭和28年 2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成9年2月 同社経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 同社取締役 平成14年5月 同社管理本部長 平成18年5月 同社専務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)監査役(現任) 平成22年3月 株式会社リックコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成22年5月 株式会社ダイユーエイト取締役(現任) 平成26年4月 株式会社ホームセンターアグロ取締役(現任) 平成27年6月 株式会社アニコムホールディングス取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ジョーカー専務取締役(現任)	(注) 2	(1) 0株 (2) 270,900株 (3) 270,900株



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役		阿部和博	昭和25年 1月6日生	昭和48年4月 株式会社ジョイ マート入社 昭和55年7月 株式会社ダイユー エイト入社 平成2年3月 同社商品部長 平成2年4月 同社取締役商品部 長 平成4年11月 同社取締役店舗運 営部長 平成6年2月 同社取締役商品部 長 平成7年2月 同社常務取締役営 業本部長 平成12年9月 同社常務取締役営 業本部長兼商品部 長 平成13年4月 同社常務取締役営 業本部長 平成15年1月 同社専務取締役営 業統括部長 平成19年1月 同社取締役副社長 営業統括兼販売統 括部長 平成20年5月 株式会社ダイユー エイト・ホーム サービス取締役 平成21年1月 株式会社ダイユー エイト取締役副社 長営業統括部長兼 販促部長 平成21年3月 株式会社DKYコー ポレーション代表 取締役社長 平成22年2月 株式会社ダイユー エイト取締役副社 長営業担当 平成23年2月 同社取締役副社長 営業統括部長(現 任) 平成24年4月 株式会社アレン ザ・ジャパン取締 役(現任)	(注)2	(1) 46,000株 (2) 0株 (3) 51,060株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役		吉原重治	昭和36年 3月1日生	平成14年6月 株式会社リックコーポレーション入社 平成20年4月 同社ホームセンター事業部事業部長 平成21年5月 同社商品統括部ゼネラルマネージャー 平成22年5月 同社取締役 平成25年3月 同社アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成25年5月 同社常務取締役(現任) 平成26年3月 同社事業統括副部長 平成27年3月 同社営業本部長(現任) 平成27年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ジョーカー取締役(現任)	(注)2	(1) 0株 (2) 63,000株 (3) 63,000株
取締役		三瓶善明	昭和27年 11月11日生	昭和52年7月 有限会社宮崎会計事務所入社 昭和55年11月 株式会社ダイユーエイト入社 昭和61年11月 エイト開発株式会社取締役 平成元年3月 株式会社ダイユーエイト管理本部長 平成2年4月 同社常務取締役管理本部長 平成4年11月 同社常務取締役商品部長 平成6年2月 同社常務取締役営業本部長 平成7年2月 同社常務取締役支援本部長 平成13年4月 同社専務取締役経営企画室長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ監査役 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス監査役 平成18年2月 株式会社エイトフーズ取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)監査役(現任) 平成23年2月 株式会社ダイユーエイト専務取締役業務推進室長 平成25年1月 同社専務取締役業務推進室長兼情報システム部長(現任)	(注)2	(1) 46,400株 (2) 0株 (3) 51,504株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役		湯浅直樹	昭和42年 10月8日生	平成2年4月 株式会社リックコーポレーション入社 平成15年2月 同社総務部兼経営企画室マネージャー 平成19年11月 同社管理部財務課マネージャー 平成27年3月 同社管理本部経理部ゼネラルマネージャー(現任) 平成27年9月 株式会社ジョーカー監査役(現任)	(注)2	(1) 0株 (2) 20,500株 (3) 20,500株
取締役 (監査等委員)		齋藤徹	昭和32年 5月1日生	昭和55年4月 協三工業株式会社入社 平成17年2月 六陽印刷株式会社社長室長 平成19年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成20年1月 同社社長室長兼内部監査室長 平成27年5月 同社監査役(現任)	(注)3	(1) 2,300株 (2) 0株 (3) 2,553株
取締役 (監査等委員)		梅津茂巳	昭和28年 4月8日生	昭和52年4月 株式会社東邦銀行入行 平成18年10月 同行 営業本部法人営業部長 平成20年6月 同行 取締役本店営業部長 平成23年4月 福島県立医科大学経営・渉外担当理事(現任) 平成26年5月 株式会社ダイユーエイト社外監査役(現任)	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役 (監査等委員)		須田徹	昭和21年 9月2日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 昭和58年8月 同 監査法人 社員 平成2年6月 勝島敏明税理士事務所パートナー 平成14年5月 税理士法人トーマツ 理事長 平成21年2月 須田徹公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成23年5月 HOYA株式会社 顧問 平成23年6月 一般財団法人前川報恩会 監事(現任) 平成27年5月 武田産業株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 シャープ株式会社社外監査役(現任) 平成27年12月 スリーフィールズ合同会社 代表社員(現任)	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (監査等委員)		和田治郎	昭和45年 6月11日生	平成6年10月 監査法人トーマツ 入所 平成18年8月 監査法人トーマツ 退所 平成18年11月 和田会計事務所開 設(現任) 平成19年10月 ACアーネスト監査 法人設立 代表社 員(現任)	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
合計						(1) 319,600株 (2) 354,400株 (3) 709,156株

- (注) 1. 取締役(監査等委員)梅津茂巳、須田徹及び和田治郎は社外取締役であります。
2. 当社の設立日である平成28年9月1日から、平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社の設立日である平成28年9月1日から、平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 所有するダイユーエイト又はリックコーポレーションの株式数は、本届出書提出日現在の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。
5. 役名及び職名は、本届出書提出日現在における役職名を記載しております。

(訂正後)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
代表取締役社長		浅倉俊一	昭和25年 1月18日生	昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業(個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト(エイト開発株式会社)代表取締役社長 平成8年8月 有限会社エイト薬品代表取締役社長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ代表取締役社長 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取締役 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス代表取締役社長 平成20年3月 株式会社エイトファーム代表取締役社長 平成20年6月 株式会社エイトフーズ代表取締役 平成21年3月 株式会社DKYコーポレーション取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)取締役 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション取締役(現任)	(注) 2	(1) 224,900株 (2) 0株 (3) 249,639株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
専務取締役		川西良治	昭和28年 2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成9年2月 同社経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 同社取締役 平成14年5月 同社管理本部長 平成18年5月 同社専務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)監査役(現任) 平成22年3月 株式会社リックコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成22年5月 株式会社ダイユーエイト取締役(現任) 平成26年4月 株式会社ホームセンターアグロ取締役(現任) 平成27年6月 株式会社アニコムホールディングス取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ジョーカー専務取締役(現任)	(注) 2	(1) 0株 (2) 270,900株 (3) 270,900株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役		阿部和博	昭和25年 1月6日生	昭和48年4月 株式会社ジョイ マート入社 昭和55年7月 株式会社ダイユー エイト入社 平成2年3月 同社商品部長 平成2年4月 同社取締役商品部 長 平成4年11月 同社取締役店舗運 営部長 平成6年2月 同社取締役商品部 長 平成7年2月 同社常務取締役営 業本部長 平成12年9月 同社常務取締役営 業本部長兼商品部 長 平成13年4月 同社常務取締役営 業本部長 平成15年1月 同社専務取締役営 業統括部長 平成19年1月 同社取締役副社長 営業統括兼販売統 括部長 平成20年5月 株式会社ダイユー エイト・ホーム サービス取締役 平成21年1月 株式会社ダイユー エイト取締役副社 長営業統括部長兼 販促部長 平成21年3月 株式会社DKYコー ポレーション代表 取締役社長 平成22年2月 株式会社ダイユー エイト取締役副社 長営業担当 平成23年2月 同社取締役副社長 営業統括部長(現 任) 平成24年4月 株式会社アレン ザ・ジャパン取締 役(現任)	(注) 2	(1) 46,000株 (2) 0株 (3) 51,060株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役		吉原重治	昭和36年 3月1日生	平成14年6月 株式会社リックコーポレーション入社 平成20年4月 同社ホームセンター事業部事業部長 平成21年5月 同社商品統括部ゼネラルマネージャー 平成22年5月 同社取締役 平成25年3月 同社アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成25年5月 同社常務取締役 平成26年3月 同社事業統括副部長 平成27年3月 同社営業本部長(現任) 平成27年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ジョーカー取締役(現任) 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション専務取締役(現任)	(注) 2	(1) 0株 (2) 63,000株 (3) 63,000株
取締役		三瓶善明	昭和27年 11月11日生	昭和52年7月 有限会社宮崎会計事務所入社 昭和55年11月 株式会社ダイユーエイト入社 昭和61年11月 エイト開発株式会社取締役 平成元年3月 株式会社ダイユーエイト管理本部長 平成2年4月 同社常務取締役管理本部長 平成4年11月 同社常務取締役商品部長 平成6年2月 同社常務取締役営業本部長 平成7年2月 同社常務取締役支援本部長 平成13年4月 同社専務取締役経営企画室長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ監査役 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス監査役 平成18年2月 株式会社エイトフーズ取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)監査役(現任) 平成23年2月 株式会社ダイユーエイト専務取締役業務推進室長 平成25年1月 同社専務取締役業務推進室長兼情報システム部長(現任)	(注) 2	(1) 46,400株 (2) 0株 (3) 51,504株



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役		湯浅直樹	昭和42年 10月8日生	平成2年4月 株式会社リックコーポレーション入社 平成15年2月 同社総務部兼経営企画室マネージャー 平成19年11月 同社管理部財務課マネージャー 平成27年3月 同社管理本部経理部ゼネラルマネージャー 平成27年9月 株式会社ジョーカー監査役(現任) 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション取締役(現任) 同社管理本部長(現任)	(注)2	(1) 0株 (2) 33,100株 (3) 33,100株
取締役 (監査等委員)		齋藤徹	昭和32年 5月1日生	昭和55年4月 協三工業株式会社入社 平成17年2月 六陽印刷株式会社社長室長 平成19年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成20年1月 同社社長室長兼内部監査室長 平成27年5月 同社監査役(現任)	(注)3	(1) 2,300株 (2) 0株 (3) 2,553株
取締役 (監査等委員)		梅津茂巳	昭和28年 4月8日生	昭和52年4月 株式会社東邦銀行入行 平成18年10月 同行 営業本部法人営業部長 平成20年6月 同行 取締役本店営業部長 平成23年4月 福島県立医科大学経営・渉外担当理事(現任) 平成26年5月 株式会社ダイユーエイト社外監査役(現任)	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するダイユーエイトの株式数 (2) 所有するリックコーポレーションの株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (監査等委員)		須田徹	昭和21年 9月2日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 昭和58年8月 同 監査法人 社員 平成2年6月 勝島敏明税理士事務所パートナー 平成14年5月 税理士法人トーマツ 理事長 平成21年2月 須田徹公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成23年5月 HOYA株式会社 顧問 平成23年6月 一般財団法人前川報恩会 監事(現任) 平成27年5月 武田産業株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 シャープ株式会社社外監査役(現任) 平成27年12月 スリーフィールズ合同会社 代表社員(現任)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役 (監査等委員)		和田治郎	昭和45年 6月11日生	平成6年10月 監査法人トーマツ入所 平成18年8月 監査法人トーマツ退所 平成18年11月 和田会計事務所開設(現任) 平成19年10月 ACアーネスト監査法人設立 代表社員(現任)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
合計						(1) 319,600株 (2) 367,000株 (3) 721,756株

- (注) 1. 取締役(監査等委員)梅津茂巳、須田徹及び和田治郎は社外取締役であります。
2. 当社の設立日である平成28年9月1日から、平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社の設立日である平成28年9月1日から、平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 所有するダイユーエイト又はリックコーポレーションの株式数は、本訂正届出書提出日現在の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出してあります。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。
5. 役名及び職名は、本訂正届出書提出日現在における役職名を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

～ 省略

## 監査等委員である社外取締役

ア 監査等委員である社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係  
当社は、取締役10名の内3名を社外取締役とし、社外取締役3名全員を監査等委員である取締役とする予定です。

監査等委員である社外取締役梅津茂巳は、福島県立医科大学の経営・渉外担当理事であり、福島県立医科大学と当社との間には特別な関係はありません。梅津茂巳は、現在株式会社ダイユーエイトの社外監査役であり、その在任期間は平成28年5月18日開催予定の株式会社ダイユーエイト定時株主総会終結の時をもって2年であります。

また、梅津茂巳は、株式会社ダイユーエイトの主要な株主である株式会社東邦銀行に平成22年6月まで在籍し、その間、取締役などを歴任しております。

監査等委員である社外取締役須田徹は、須田徹公認会計士・税理士事務所、一般財団法人前川報恩会監事、シャープ株式会社社外監査役、スリーフィールズ合同会社代表社員であり、いずれも当社との間には特別な関係はありません。また、監査等委員である社外取締役須田徹は、武田産業株式会社社外監査役であり、ダイユーエイト及びリックコーポレーションとの間に商品仕入等の取引関係があります。

監査等委員である社外取締役和田治郎は、和田会計事務所、ACアーネスト監査法人代表社員であり、いずれも当社との間には特別な関係はありません。

上記を除き、社外取締役と当社との間には、記載すべき利害関係が生じる予定はありません。

イ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する当社の考え方

監査等委員である社外取締役梅津茂巳は、金融業務に精通した専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

監査等委員である社外取締役須田徹は、公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

監査等委員である社外取締役和田治郎は、公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

省略

（訂正後）

～ 省略

#### 監査等委員である社外取締役

ア 監査等委員である社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係  
当社は、取締役10名の内3名を社外取締役とし、社外取締役3名全員を監査等委員である取締役とする予定です。

監査等委員である社外取締役梅津茂巳は、福島県立医科大学の経営・渉外担当理事であり、福島県立医科大学と当社との間には特別な関係はありません。梅津茂巳は、現在株式会社ダイユーエイトの社外監査役であり、その在任期間は平成28年5月18日に開催された株式会社ダイユーエイト定時株主総会終結の時をもって2年であります。

また、梅津茂巳は、株式会社ダイユーエイトの主要な株主である株式会社東邦銀行に平成22年6月まで在籍し、その間、取締役などを歴任しております。

監査等委員である社外取締役須田徹は、須田徹公認会計士・税理士事務所、一般財団法人前川報恩会監事、シャープ株式会社社外監査役、スリーフィールズ合同会社代表社員であり、いずれも当社との間には特別な関係はありません。また、監査等委員である社外取締役須田徹は、武田産業株式会社社外監査役であり、ダイユーエイト及びリックコーポレーションとの間に商品仕入等の取引関係があります。

監査等委員である社外取締役和田治郎は、和田会計事務所、ACアーネスト監査法人代表社員であり、いずれも当社との間には特別な関係はありません。

上記を除き、社外取締役と当社との間には、記載すべき利害関係が生じる予定はありません。

イ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する当社の考え方

監査等委員である社外取締役梅津茂巳は、金融業務に精通した専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

監査等委員である社外取締役須田徹は、公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

監査等委員である社外取締役和田治郎は、公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

省略

## 第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの経理の状況については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年5月20日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年5月27日提出)及び四半期報告書(ダイユーエイトにおいては平成27年7月1日提出、平成27年10月2日及び平成28年1月4日提出、リックコーポレーションにおいては平成27年7月13日、平成27年10月13日及び平成28年1月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの経理の状況については、各社の有価証券報告書(ダイユーエイトにおいては平成28年5月19日提出、リックコーポレーションにおいては平成28年5月27日提出)をご参照ください。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

#### 1 【貸借対照表】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 2 【損益計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 3 【株主資本等変動計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 4 【キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

## 第五部 【組織再編成対象会社情報】

### 第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

#### (1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

##### (訂正前)

###### ア ダイユーエイト

事業年度 第39期(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

平成27年5月20日東北財務局長に提出

###### イ リックコーポレーション

事業年度 第61期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

平成27年5月27日中国財務局長に提出

##### (訂正後)

###### ア ダイユーエイト

事業年度 第40期(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

平成28年5月19日東北財務局長に提出

###### イ リックコーポレーション

事業年度 第62期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

平成28年5月27日中国財務局長に提出

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

##### (訂正前)

###### ア ダイユーエイト

事業年度 第40期第1四半期(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

平成27年7月1日東北財務局長に提出

事業年度 第40期第2四半期(自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

平成27年10月2日東北財務局長に提出

事業年度 第40期第3四半期(自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日)

平成28年1月4日東北財務局長に提出

###### イ リックコーポレーション

事業年度 第62期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

平成27年7月13日中国財務局長に提出

事業年度 第62期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

平成27年10月13日中国財務局長に提出

事業年度 第62期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

平成28年1月12日中国財務局長に提出

##### (訂正後)

###### ア ダイユーエイト

該当事項はありません。

###### イ リックコーポレーション

該当事項はありません。

## 【臨時報告書】

(訂正前)

## ア ダイユーエイト

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成28年4月25日)までに以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月20日東北財務局長に提出。
- (2) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成28年1月22日東北財務局長に提出。

## イ リックコーポレーション

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成28年4月25日)までに以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月27日中国財務局長に提出。
- (2) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年9月29日中国財務局長に提出。
- (3) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成28年1月22日中国財務局長に提出。

(訂正後)

## ア ダイユーエイト

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(平成28年6月1日)までに以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年5月19日東北財務局長に提出。

## イ リックコーポレーション

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(平成28年6月1日)までに以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年5月27日中国財務局長に提出。

## 【訂正報告書】

(訂正前)

## ア ダイユーエイト

訂正報告書(上記ア(2)の平成28年1月22日付臨時報告書の訂正報告書)を平成28年4月11日に東北財務局長に提出。

## イ リックコーポレーション

訂正報告書(上記イ(3)の平成28年1月22日付臨時報告書の訂正報告書)を平成28年4月11日に中国財務局長に提出。

(訂正後)

## ア ダイユーエイト

該当事項はありません。

## イ リックコーポレーション

該当事項はありません。



## 第六部 【株式公開情報】

### 第3 【株主の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主の状況は以下のとおりです。

ダイユーエイト

省略

リックコーポレーション

省略

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となるダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主の状況は以下のとおりです。

ダイユーエイト

省略

リックコーポレーション

省略

## &lt; 当期連結財務諸表に対する監査報告書 &gt;

(訂正前)

当社は会社法の株式移転の手續に基づき、平成28年9月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

(訂正後)

当社は会社法の株式移転の手續に基づき、平成28年9月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

## &lt; 当期財務諸表に対する監査報告書 &gt;

(訂正前)

当社は会社法の株式移転の手續に基づき、平成28年9月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

(訂正後)

当社は会社法の株式移転の手續に基づき、平成28年9月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。